2027年度「政策課題研究プログラムⅠ」＜履修証明制度＞

志 願 書【記入例】

太枠内のみ記入してください。

プログラム	受付番号
政策課題研究プログラムⅠ（春学期）	

フリガナ	ショウワ　ミチオ	生年月日	写真貼付
名前	昭和　道夫	（西暦） 1969年　9月　4日生	
現住所	〒　468　－　8666 愛知県名古屋市昭和区八事本町101-2 携　帯　（　　）　　－ E-mail		
職業等	現在の職業等について、以下のいずれかに○を付すこと。 ①（○）職業に従事（アルバイト・パート等を含む） ②（　）主婦・主夫等　（かつて職業に従事し退職した場合を含む） ③（　）ボランティア、その他社会活動に従事 ④（　）学生		
	上記①の「職業に従事」に該当する人は、具体的な勤務先を以下に記入すること。 ●●市役所●●●●部●●●●課勤務		

出身大学　＊学校名、学部・学科名を記入すること（該当箇所を○で囲むこと）。		
（西暦） 1992　年　3　月	国立 公立　八事大学経済学部経済学科 （私立）	（卒業）・卒業見込 修了・修了見込
最終学歴（大学院等）　＊上記「出身大学」と同じ場合は、“同上”と記入すること。		
（西暦） 1994　年　3　月	国立 公立　八事大学大学院経済学研究科経済学専攻博士前期課程 （私立）	卒業・卒業見込 （修了）・修了見込

実務経験歴　＊出願資格の根拠となる実務経験歴（主な経歴のみで可）を記入すること。 （併せてabのいずれかに○を付すこと）		
（西暦） 1992年　4月　～ 2000年　3月	●●市役所●●部●●課勤務	（○）a. 自治体政策に関わる３年以上の実務経験 （　）b. 地域政策に関わる３年以上の実務経験
（西暦） 2018年　4月　～ 2024年　11月	●●市役所●●●●部●●●●課勤務（現在に至る）	（○）a. 自治体政策に関わる３年以上の実務経験 （　）b. 地域政策に関わる３年以上の実務経験
（西暦） 年　月　～ 年　月		（　）a. 自治体政策に関わる３年以上の実務経験 （　）b. 地域政策に関わる３年以上の実務経験

裏面につづく

政策課題研究プログラムⅠ（春学期）

履修希望科目　＊履修希望科目に〇を付すこと（併せて受講希望方法に〇を付すこと）。						
必選	〇を付す	科目名	担当教員（予定）	単位	時間	受講希望方法
必修	〇	政策課題研究Ⅰ	桑原英明、今井良幸 外部講師2人	1	15	（〇）対面授業 （　）オンライン授業 （　）併用
		自治体政策・地域政策に関する実務的な政策課題や 行政課題について履修者が自ら報告をし、それに基 づく質疑応答を行い、その課題への対応策を検討す ることを通じて、課題解決に導く政策分析力及び政 策構想力を身に付けます。複数の教員も出席して多 角的な議論を喚起し、課題解決に向けた総合的な指 導を行います。				
２科目以上選択		行政学特論Ⅰ	桑原英明	2	22.5	（　）対面授業 （　）オンライン授業 （　）併用
		日本の自治体行政を中心として行政機構と制度（首 長優位の二元代表制、執行機関多元主義、地方分権 改革）、行政の管理（組織、人事、財務、文書、総 合計画）などについての理解を深めます。				
	〇	公共政策特論	外部講師	2	22.5	（〇）対面授業 （　）オンライン授業 （　）併用
		公共政策学の基礎概念やアプローチを学んだ上で、 公共政策の現状と課題について理論を用いて分析で きるようになることを目指します。前半は、教科書 や主要な先行研究を用いて基礎概念・理論を学習 し、後半は、具体的対象として日本の地方政府（主 に県行政）レベルにおける政策を用いたケーススタ ディを行います。				
	〇	自治体政策特論	外部講師	2	22.5	（〇）対面授業 （　）オンライン授業 （　）併用
		基礎自治体である市町村における政策論をテーマ に、法の縛りのある中で、現場でどのように悩み、 どのように解決してきたかを示すことで、自治体政 策を実践するための一定の視座を身に付けます。具 体的には、①教員が関わってきた人事、医療、福 祉、財務、農業、健康、産業、観光、労働、広報、 IT政策を、理論的・方法論的な背景等を含めて教授 します。②履修者間で討論を行います。③履修者 は、以上を通じて自らの研究にとって重要な論点を 抽出し、教員はアドバイスを行います。				
		自治体法特論Ⅰ	今井良幸	2	22.5	（　）対面授業 （　）オンライン授業 （　）併用
		法律や条例を政策実現の手段として用いる「政策法 務」に関する内容を取り扱うこととし、全国の地方 自治体で制定されている条例について、法的な視点 及び政策的な視点両面から考察を行い、その知識を 習得します。具体的には、自主立法権である条例に ついてその制定権の範囲を教授した上で、これまで 条例制定権をめぐって争われた判例や全国各地で制 定されている条例の内容について、履修者の報告に 基づいた検討により、政策法務に関する理解を深め ます。				
合計単位数および総時間数				5　単位	60　時間	

選考料納入確認 （財務課確認印）